

「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

宮崎県延岡市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

延岡市は、宮崎県北部に位置し、豊かな自然に恵まれた人口約11万人の都市である。旭化成株式会社の創業の地であり、ものづくり技術が集積する東九州有数の工業都市として発展してきており、世界トップシェアの製品等が数多く造られている。人口は、1980年をピークに減少に転じており、各分野における人材確保が喫緊の課題となっている中、DX・GXを両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことでさらなる市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を目指す。

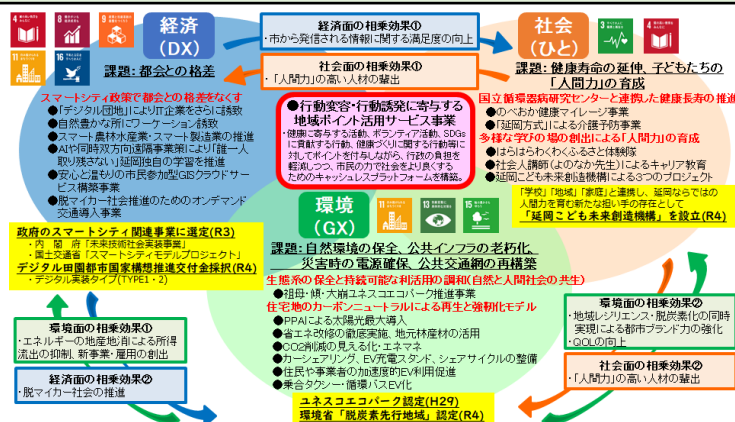
2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、多様なステークホルダーとの意見交換・情報共有機会の創出や、SDGs体験イベントの開催、SDGsに関する活動の目安や優良事例等を集めた「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」のリリースなど、様々な取組を通してSDGsの達成に向け機運醸成を行っている。

6. 取組成果

- 三側面をつなぐ統合的取組として行っている「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。
- 本市では、スマートシティ及びカーボンニュートラルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先端的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。
- 地域通貨「のべおかCOIN」は、今や市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロントランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

7. 今後の展開策

- ・「みんなのアクションブック！ のべおかSDGsポータルサイト」の情報発信強化
- ・SDGs体験イベントの開催(R7年2月予定)
- ・多様な市民によるSDGs意見交換会の開催(R6年度2回開催予定)

8. 他地域への展開状況（普及効果）

宮崎日日新聞（特集記事）、朝日新聞（特集記事）、「田舎暮らしの本」取材対応

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

宮崎県延岡市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

延岡市SDGs未来都市計画「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して

自治体SDGsモデル事業

「DX とGX の両輪によるもっと豊かに、もっと元気に、もっと明るく、もっと安全・安心に、働き、学び、暮らせるまちづくり ～「一人ひとりが主役」の時代をつくる～」

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

- (1) 計画タイトル
- 延岡市SDGs未来都市計画「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」を目指して
- (2) 2030年のあるべき姿
- 第6次延岡市長期総合計画後期基本計画において、市民ワーキンググループ「100人市民会議」をはじめ、多様な主体と議論を行いながら策定した基本構想・計画を踏まえ、本市を取り巻く経済・社会・環境の変化を的確に捉えながらSDGsを達成するため、次の通り2030年のあるべき姿を設定する。
① 延岡の特色を活かした交流連携の進むまち ② 未来を切り拓く活力ある産業の集積するまち ③ 安心・安全な暮らしを支える地域コミュニティのあるまち
④ 一人ひとりを大切に育むまち ⑤ ぬくもりと躍動感が感じられる都市環境のあるまち
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
8働きがいも経済成長も 11住み続けられるまちづくりを	3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 11住み続けられるまちづくりを	12つくる責任つかう責任 13気候変動に具体的な対策を 14海の豊かさを守ろう 15陸の豊かさを守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	「自分の納得できる働き場がある」と感じている人の割合【8.5】	2019年	39.1 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	50.0 %	－
2	「事業（営業）をする上で環境が良い」と感じている人の割合【8.3】	2019年	16.0 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	25.0 %	－
3	「安い経費で暮らせるまち」になってほしいと思っている人の割合【11.3】	2019年	6.7 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	2.0 %	－
4	「保健、福祉、医療が充実している」と感じている人の割合【3.4、3.c】	2019年	47.0 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	52.0 %	－
5	「電車やバス、道路など交通の便がよい」と感じている人の割合【11.2】	2019年	12.0 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	20.0 %	－
6	「教育環境が良い」と感じている人の割合【4.1、4.a】	2019年	34.7 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	45.0 %	－
7	「自然環境が良い」と感じている人の割合【12.8、14.1、15.4】	2019年	91.7 %	2023年	データなし % ※2023年は調査を実施しない	2030年	97.0 %	－
8	温室効果ガス総排出量（2013年度比削減率）【13.3】	2019年	14.0 %削減 2013年度比	2023年	データなし %削減 ※2023年の国データが未公表のため 2013年度比	2030年	50.0 %削減 2013年度比	－

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等 ●指標1～7： ・令和元年度に実施した第6次延岡市長期総合計画後期基本計画策定時のアンケート調査結果を基に設定している。次回は令和6年度に実施するため、2024年のデータは収集できるものの、毎年の進捗が測れる指標ではない。しかしながら、他の個別計画等についても2030年を目標年次とした適当な指標がないことから、指標の見直しは困難な状況である。 ・一方で、本市では令和6～7年度の2箇年で、向こう10年間を見据えた次期総合計画を策定することとしており、現在、目標設定や設定後のPDCAのあり方について検討を行っていることから、次期SDGs未来都市計画の策定にあたって、1年ごとに進捗を測ることが可能なKPIの設定について検討を行う。 ●指標8：「温室効果ガス総排出量(2013年度比削減率)」 ・2023年のデータを国が未公表のため、データ無し。 ・計算方法については、業者に依頼し、国が公表している数値を本市の現状に合わせた数値に再計算している。現状値（最新の値）については、算出が完了次第、報告を行う。 ●行政内部の推進体制 ・「延岡市SDGs推進本部」を設置(令和5年9月11日) ●情報発信・普及啓発 ・SDGs体験イベントを開催(令和6年2月3日、4日) ・多様な市民によるSDGs意見交換会「ワールドカフェ」を開催(令和6年2月18日、令和6年3月10日) ・「みんなのアクションブック！のべおかSDGsポータルサイト」を開設(令和6年6月3日) ●ステークホルダーとの連携 ・「のべおかSDGsネットワーク」を設立し、併せて「延岡市SDGs推進都市宣言」を採択(令和5年11月10日)
--

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度（%）
1	経済の底上げ・所得アップを実現	農業所得10%アップ（申告ベース）	2019年 62,000 円	2023年 △ 89,126 円			2025年 75,000 円	-119%
2	経済の底上げ・所得アップを実現	水産物の商品化・ブランド数	2019年 12 種類 (累計)	2023年 16 種類 (累計)			2025年 17 種類 (累計)	80%
3	経済の底上げ・所得アップを実現	IT 関連セミナー・講演の開催回数	2019年 0 回	2023年 31 回 (3年間)			2025年 157 回 (5年間)	20%
4	経済の底上げ・所得アップを実現	主要観光施設利用者数	2019年 114.1 万人/年	2023年 100.0 万人/年			2025年 136.0 万人/年	74%
5	経済の底上げ・所得アップを実現	延岡城・内藤記念博物館来館者数	2022年 35,507 人/年	2023年 59,091 人/年			2025年 50,000 人/年	118%
6	スマートシティ政策で都会との教育格差をなくす	「小中学校教育の充実・教育環境の整備」の満足度	2014年 68.6 %	2023年 データなし %			2025年 70.0 %	—
7	地域人材を活用した特色ある理数系教育の推進	「のべおかはげまし隊」の活動日数	2019年 13,148 回/年	2023年 12,529 回/年			2025年 14,000 回/年	89%
8	安心の「人生100年時代『幸』齢社会」づくり(地域の絆でつくる健康なまち)	健康に気を付けて行動している人の割合	2020年 75.5 %	2023年 71 %			2025年 80.0 %	89%
9	安心の「人生100年時代『幸』齢社会」づくり(地域の絆でつくる健康なまち)	なんでも総合相談センター相談件数	2022年 9,648 件 (R1～R4)	2023年 8,326 件 (3年間) (R3～R5)			2025年 12,000 件 (5年間)	69%
10	「逃げ遅れ」ゼロの防災対策	避難訓練回数	2019年 78 回/年	2023年 128 回/年			2025年 100 回/年	128%
11	ゼロカーボン都市・SDGs 先進都市をめざす	ごみ搬入量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）	2021年 40,172 t/年	2023年 38,538 t/年			2025年 37,043 t/年	52%
12	ゼロカーボン都市・SDGs 先進都市をめざす	浄化槽の設置補助件数	2019年 3,932 件	2023年 4,004 件			2025年 4,138 件	35%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度（%）
13	ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす	間伐・除伐面積	2020年1,129 ha	2023年3,106 ha			2025年3,881 ha	72%
14	ゼロカーボン都市・SDGs先進都市をめざす	延岡市の固有種とそれに準ずる種（植物のみ）	2019年49種	2023年55種			2025年49種	112%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」は、市民の健康づくりやボランティア、またはSDGsに資する活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントは市内の加盟店で使える「地域ポイント」と、市民が現金をチャージし、市内の加盟店のみで利用できる「地域マネー」の両方の機能を備えた「のべおかCOIN」を運用し、域内消費を図るとともに、コミュニティの形成（市民のまちづくり参画）並びにキャッシュレスを推進するものである。

・本市では、スマートシティ及びカーボンニュートルなまちづくりの実現に向け、産業、交通、教育、防災、医療など幅広い分野の先端的サービスを計画しているが、これらの積極的な参加や環境・福祉に貢献する行動などにもポイントを付与することで、市民の行動変容を促し、まちづくり全体を推進していく有力なツールとして、サービスの展開を図っている。

・令和6年7月末時点で「のべおかCOIN」のユーザ数は37,016人にまで増加し、市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど、大きな成果を上げている。今後さらに成果を上げるべく、有識者や商工業関係、市民代表などで組織した検討委員会にて議論を行っている。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「農業所得10%アップ（申告ベース）」

・達成度がマイナスとなった要因としては、耕種・園芸部門では燃料や肥料・農薬等の生産コストの上昇に対し、生産物に価格転嫁できない構造的な問題がある。また、畜産部門では飼料価格の高騰と子牛価格の下落が経営に大きな悪影響を及ぼしている。これらの要因については、農業者自らの経営努力では解決できない問題であるため県や国に対し支援を要望している。

●指標3：「IT関連セミナー・講演の開催回数」

・達成度が低くなっている要因としては、同時期に他団体等が主催するIT関連のセミナー、講演が頻発したことにより調整を図ったことが大きい。今後は、市内IT企業等で構成される「延岡デジタルクロス協議会」の活動を別事業により支援し、同協議会が実施するセミナーやIT相談プラットフォーム等で市内事業者のIT化を推進する。

●指標5：「延岡城・内藤記念博物館来館者数」

・順調に進捗した要因としては、2023年9月の開館以降、当館が所蔵する歴史資料や有名アーティストの作品展、アニメの原画展など多種多様な8回の特別展や企画展を行ってきた。また、平常展示も展示入れかえを行うなど、多くの年代層に遡及し、リピーターを増やすための施策を進めているため。

●指標6：「「小中学校教育の充実・教育環境の整備」の満足度」

・「1. 全体計画（2030年のあるべき姿）」の（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等」の「●指標1～7」と同様の理由。

●指標9：「なんでも総合相談センター相談件数」

・順調に進捗した要因としては、医療・介護・福祉と子育て・教育の分野を中心に、年中無休で市民からの相談に一括して対応する総合相談機能を持つ窓口の設置から約5年経過し、センターの周知や市民への相談内容の丁寧な解きほぐしおよび適切な関係部署・機関へのつなぎを行うことで、市民への認知とニーズが高まっている。

●指標10：「避難訓練回数」

・順調に進捗した要因としては、地区防災計画策定事業や、各地区での防災講話の実施、また大学教授を招いて防災講演会を行うなどして市民の防災意識及び日頃の訓練の重要性などの普及啓発に努めた結果である。

●指標11：「ごみ搬入量（可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ）」

・達成度が低くなっている要因としては、達成度の計算式が、単純に当初値の実績から目標値までの減り代で、当初値から2023年度実績までの減少量を除いた百分率が60%に至らないとしているため。2023年度予測値は38,600 t／年であり、「ごみ処理基本計画」に基づいた様々な施策を行っていることにより順調に進捗中と判断している。

●指標12：「浄化槽の設置補助件数」

・達成度が低くなっている要因としては、物価高騰などによる補助申請の伸び悩みが挙げられる。対応策として、浄化槽の補助制度について広報やHPにより周知啓発を図っている。

（4）有識者からの取組に対する評価

・意欲的に取り組まれている。市民の主体性より、行政主導が顕著である。生活者視点から産官学民の連携に試行錯誤を重ねながら取り組まれると道が開けると思われる。

・のべおかCOINの利用者数が増え、地域経済効果も出ているため、ぜひ、他地域へのモデルとして積極的に発信していただきたい。

・農業所得アップを指標にするのは難しい状況もあり（それ以上にコスト高騰が厳しい）、資源循環や省エネ・創エネ等による「コスト削減」も指標として考えていかれては如何か。

・働き方、学び方、医療・福祉等を「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変えていくという市民力強化の骨太のビジョンは評価できる。このような大きな枠の中に、個別の活動を適切に位置付けていくことが期待される。

・進捗評価においては、地域通貨や健康マイレージ等のサービスが拡大しているという側面しか見えてこないため、市民の意識が変わってきているという側面を強調すると良い。組み作りで面白い要素はあるため、そのような要素を強調すると良い。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

「DX とGX の両輪によるもっと豊かに、もっと元気に、もっと明るく、もっと安全・安心に、働き、学び、暮らせるまちづくり ～「一人ひとりが主役」の時代をつくる～」

(2) モデル事業又は取組の概要

DX の進展により働く場所や働き方、学び方、暮らし方、医療や福祉等様々な分野で「与えられるもの」から「自分で決められるもの」へと変わってきている中、DX・GX を両輪としたまちづくりに取り組み、市民の健康と、一人ひとりの個性や能力を大切に育むことで市民力を醸成し、社会課題の解決と経済成長の両立を図る。

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1 IT 関連企業の誘致推進	・首都圏でのトップセールス、オンラインによる誘致活動、企業誘致ホームページの管理運営、新たな産業団地の整備に向けた協議など。	IT 関連企業の誘致数	2019年	1 社/年	2023年	7 社 (3年間)			2025年 10 社 (5年間)	70%
【経済】 ①－2 コワーキングスペースの活用と地元事業者のDX 支援	・IT ビジネスの拠点である延岡駅西口街区ビルのコワーキングスペースを活用し、延岡商工会議所や金融機関とも連携しながら、セミナーやイベント、交流会等を開催。	西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数	2019年	－ 人	2023年	14,698 人 (3年間)			2025年 9,000 人 (5年間)	163%
【経済】 ①－3 スマート農林水産業の推進	・ロボットや水管理システムを活用した米粉用稲作の推進。今年度の作付面積は昨年度の約2倍に増加。 ・鳥獣被害対策についてデジタル技術を活用した追払いの実証。	ICT 等を活用した機器等導入に係る補助件数	2019年	1 件/年	2023年	11 件 (3年間)			2025年 15 件 (5年間)	73%
【経済】 ①－4 DX を活用した都会との「教育格差」の解消と地元企業への就職促進	・不登校児童生徒の状況に応じた支援としてオンラインによる「バーチャル学校」的な教育の確保。 ・企業や求職者のニーズを捉えた就職説明会や各種セミナーを開催。	地元企業への就職につながった人数	2019年	459 人	2023年	376 人 (3年間)			2025年 500 人 (5年間)	75%
【経済】 ①－5 交通DX の推進	・「南・北まちなか循環バス」の再実証への準備、バス・乗合タクシー・コミュニティバスの路線改良、地域住民連携型運送支援の充実、ライドシェアの実現に向けた検討。	データ分析等に基づくバス路線実証運行エリア	2019年	－ 中学校区	2023年	6 中学校区			2025年 8 中学校区	75%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
【社会】 ②－1 のべおか健康マイレージの利用促進	・「のべおか健康長寿ポイント事業」の更なる充実。 ・デジタル田園都市国家構想交付金事業である「新時代ヘルスケア推進事業」により、今後病気になる可能性をAIで予測するシステムの研究・開発。	のべおか健康マイレージ事業の参加者数	2019年	248人 (実証事業)	2023年	18,486人			2025年 15,000人	123%
【社会】 ②－2 「延岡方式」による介護予防の促進	・令和2年度から介護予防事業「ケアプリ」のべおか」をこれまで7圏域で行っており、引き続き、全11の日常生活圏域での事業開始を目指している。	100歳体操会場数	2022年	196カ所	2023年	196カ所			2025年 250カ所	0%
【社会】 ②－3 はらはらわくわくふるさと体験隊の推進	・「はらはらわくわくふるさと体験事業」を令和4年度から定員を増やして実施しており、自然や歴史、文化、産業資産等を活用した貴重な学びを通して、子どもたちの「生きる力」を育てている。	はらはらわくわくふるさと体験隊年間延べ参加者数	2022年	393人/年	2023年	495人/年			2025年 800人/年	62%
【社会】 ②－4 キャリア教育の推進	・1999年にノーベル平和賞を受賞した「国境なき医師団」と連携し、子どもたちの国際理解教育・キャリア教育のための講演会やワークショップをSDGs関連事業として今年度中に開催する準備を進めている。	市内高校卒業生の県内就職率	2019年	61.4%	2023年	62.4%			2025年 70.0%	89%
【社会】 ②－5 「STEAMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップの実施	・STEAMワークショップ、講演会、英語モチベーションアッププログラム、料理教室、論理コミュニケーション講座、デザインスクール、夢の教室、イングリッシュキャンプ等、生きる力を育むための様々な事業を行う。	「STEAMワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数	2019年	595人/年	2023年	2,722人/年			2025年 1,500人/年	181%
【環境】 ③－1 祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの魅力発信	・3年後の国スポ・障スポ開催・西南の役150年・ユネスコエコパーク10周年に向け、宿泊施設の整備やマップ作成など「未来への投資～1200日プロジェクト～」として現在17のプロジェクトに取り組んでいる。	エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区）	2022年	38,586人/年	2023年	53,038人/年			2025年 81,400人/年	65%

2．自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値		2023年実績		2024年実績	2025年実績	2025年目標値		達成度(%)
【環境】 ③－2 温室効果ガスの排出削減	・脱炭素に関する市民の意識向上や行動変容を図るため、4月に「のべおか脱炭素アプリ」をリリース。1,100名以上が利用。 ・J-クレジットについては、昨年度、新たに12,000トンあまりを設定。	温室効果ガス排出量(延岡市の事務事業)	2019年	42,597 t-CO ₂	2023年	27,465 t-CO ₂			2025年	29,725 t-CO ₂	118%
【環境】 ③－3 地域のレジリエンスの強化（脱炭素先行地域内）	・「延岡市再生可能エネルギー推進のあり方に関する検討委員会」を設置し、再生エネルギーの一層の活用と環境保全・災害防止との調和のとれたまちづくりに取り組んでいる。	非常用電源確保箇所（脱炭素先行地域内）	2022年	0 箇所	2023年	0 箇所			2025年	3 箇所	0%
【環境】 ③－4 住民や事業者のEV利用促進（脱炭素先行地域内）	・「デコ活」ポイントキャンペーンを実施し、太陽光発電設備の導入やエアコン、冷蔵庫の買い替えなど電気代を引き下げCO2排出量の少ない脱炭素型の生活への転換を応援し、脱炭素型の安く暮らせるまちづくりを進めている。	EV 入替・導入台数（脱炭素先行地域内）	2022年	0 台	2023年	データ無し 台			2025年	750 台	－
※脱炭素先行地域計画提案書のKPIを引用したが、実数把握が困難であるため、環境省と提案書のKPI変更について協議中。											

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「IT 関連企業の誘致数」
・順調に進捗した要因としては、令和3年度に政府からスマートシティ関連事業に採択され、延岡駅前に西口街区ビルが完成したことが追い風となってIT企業が進出する機運が高まったことや令和5年度には企業に対する奨励補助制度を拡充したことで企業が進出しやすい環境を整えたため。

●指標2：「西口再開発ビルコワーキングスペース利用者数」
・順調に進捗した要因としては、受託事業者と3月に次年度分の年間イベント計画についてミーティングを行い、月1回の定例会にてイベントの進捗や利用者数等の報告会を実施し、目標に合わせて計画の見直し等を適宜行っているため。

●指標6：「のべおか健康マイレージ事業の参加者数」
・順調に進捗した要因としては、Web広告を展開したことにより参加者が増えたこと、口コミで参加者がさらに増加するという順調な軌道に乗ったことが挙げられる。

●指標7：「100 歳体操会場数」
・達成度が低くなっている要因としては、コロナ禍で休止していた会場がそのまま廃止されたことや、少人数の会場が合併していることなどにより、増加分と相殺されたような形になっている。対応策としては、生活支援コーディネーターを通して新たに活動する地域の掘り起こしを行っており、令和6年度は5か所程度で新設されている。

●指標10：「「STEAM ワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数」【詳細は後掲】

●指標11：「エリア内の観光客数（鹿川地区、祝子川地区）」
・順調に進捗した要因としては、新型コロナウイルスが一定の収束を見せたことで、全国的に国内外の観光客の動きが活性化し、本市でもコロナ禍で落ち込んでいた観光客数が順調に回復するとともに、近年のアウトドアブームも相まって、登山者やキャンプ場利用者が増加したものとする。また、インストラクターや関係団体等の増加によるアウトドア体験プログラムが展開されていることやSNSの普及により自然の風景等が容易に見ることができるようになったことも後押しとなったものとする。

●指標13：「非常用電源確保箇所（脱炭素先行地域内）」
・達成度が低くなっている要因としては脱炭素先行地域事業の計画上、非常用電源の設置年度が令和6年度以降となっていることが挙げられる。対応策として計画通り令和6年度以降に非常用電源の確保を進めていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

「行動変容・行動誘発に寄与する地域ポイント活用サービス事業」

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

市民の健康に寄与する活動、ボランティア活動、SDGs に貢献する行動、健康づくりに関する行動等に対してポイントを付与しながら、行政の負担を軽減しつつ、市民の力で社会をより良くするためのキャッシュレスプラットフォームを構築する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境

経済⇔社会

社会⇔環境

○脱マイカー社会の推進 ・中山間地域で実施しているオンデマンド型乗合タクシー「チョイソコのべおか」を今後市内中心部まで延伸し運行エリアを拡大すべく関係事業者等と協議中。 ○エネルギーの地産地消による所得流出の抑制、新事業・雇用の創出 ・脱炭素化に積極的に取り組むことで企業から「選ばれるまち」となるよう取組を進めていく。	○市から発信される情報に関する満足度の向上 ・次回はR6 年度にアンケート調査を実施予定。 ○「人間力」の高い人材の輩出 ・「(一社)延岡こども未来創造機構」や「キャリア教育」、「ふるさと教育」等を通して生きる力を育むための様々な取組を行っているほか、県内初となる不登校児童生徒へのオンライン学習支援や「学びの多様化学校」の開設など、「誰一人取り残さない教育」を進めている。	○「人間力」の高い人材の輩出 ・同左 ○地域レジリエンス・脱炭素化の同時実現による都市ブランド力の強化、QOL の向上 ・脱炭素アプリのリリースやJークレジット創出など市民生活と地域産業の両面において全国に先駆けた取組みを進めており、特に脱炭素先行地域では、太陽光発電設備や蓄電池導入、エアコンの買い替えなどを促進している。
---	--	---

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】オンデマンド乗合タクシーの利用者数	2022年 560 人/年	2023年 2,645 人/年			2025年 9,000 人/年	25%
2	【環境→経済】新規創業者数	2019年 270 人 (5年間)	2023年 180 人 (3年間)			2025年 350 人 (5年間)	51%
3	【経済→社会】市から発信される情報の内容に満足している市民の割合	2019年 76.4 %	2023年 データ無し %			2025年 86.0 %	—
4	【社会→経済】【社会→環境】「STEAM ワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数	2019年 217 人/年	2023年 2,722 人 (3年間)			2025年 1,500 人 (5年間)	181%
5	【環境→社会】一ヶ岡全人口に対する50 歳以下の人口割合	2022年 44.7 %	2023年 43.2 %			2025年 45.0 %	-500%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

○経済面
・デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、空飛ぶクルマや「平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業」、ロボット稲作、鳥獣被害対策や新規就農につなげる「のべおか里山塾」、マイナンバーカードを利用した「書かない窓口」や「行かない窓口」、地域通貨「のべおかCOIN」、オンデマンド型乗合タクシー、健康寿命延伸や医療費抑制等のための健康マイレージや新時代ヘルスケア推進事業など、市民生活に密着した分野で様々なプロジェクトに取り組んでいる。

○社会面
・教育委員会による不登校児童生徒へのオンライン学習支援事業や「学びの多様化学校」開設のほか、キャリア教育やふるさと教育の実施、(一社)延岡こども未来創造機構によるSTEAMワークショップの取組みなど、地域の特性を生かした延岡ならではの貴重な学びを提供することを通じて、子どもたちの「生きる力」を育む取組が進められている。

○環境面
・「のべおか脱炭素アプリ」を活用したデコ活」ポイントキャンペーンを実施し、脱炭素型の安く暮らせるまちづくりを進めていることに加え、市内関係団体などと連携し、J-クレジットの創出に取り組むなど、市民生活と地域産業の両面において、全国に先駆けた取組みが進められている。

○三側面をつなぐ統合的取組
・地域通貨「のべおかCOIN」は市民の約3人に1人が利用するアプリとなり、また加盟店での消費額は16億円を超えるなど大きな成果を上げており、全国的にも「地域通貨のフロンランナー」として、地域経済の活性化に大きな効果を発揮している。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「オンデマンド乗合タクシーの利用者数」
・達成度が低くなっている要因としては、登録会員のうち、利用が多い会員が一部であり、1度も利用したことのない会員が大半を占めている状況にある。対応策としては、すでにヘビーユーザーである会員との乗合を促進するキャンペーンを実施したり、登録促進のイベントを開催するなど、オンデマンドタクシーの利便性・利用方法を広く周知することで、会員・非会員ともに利用促進を図る。

●指標2：「新規創業者数」
・達成度が低くなっている要因としては創業時の経費が負担になっていること、創業計画の作成を独自で行うことが困難であること等があげられる。対応策として引き続き商工会議所や商工会、金融機関と連携し創業者向けのセミナーを開催するなど創業支援を継続するとともに、創業時の経費補助や融資制度の周知を行っていく。

●指標3：「市から発信される情報の内容に満足している市民の割合」
・「1. 全体計画（2030年のあるべき姿）」の（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等」の「●指標1～7」と同様の理由。

●指標4：「「STEAM ワークショップ」・「イングリッシュキャンプ」・「夢の教室」等の「延岡こども未来創造機構」関連のワークショップ等の参加者数」【再掲（詳細説明）】
順調に進捗した要因として、取組の継続による団体や取組に対する認知が広まり、参加申込やリピーターが増加。また、学校や大学との連携が進み、授業や特別支援、教員育成のプログラムとして活用されるなど、新たな学びの提供につながる場面が増加。感染症による行動制限が緩和され、講演会を開催したことも影響している。

●指標5：「一ヶ岡全人口に対する50歳以下の人口割合」
・達成度がマイナスとなった要因としては、令和5年度における脱炭素先行地域事業が計画通りに進まなかったことが挙げられる。対応策として令和6年度以降、脱炭素先行地域事業を計画通り進めていくことで、「脱炭素に取り組む地域」としてのブランド力強化を図り、30歳代～40歳代の人口割合増加を目指していく。

（7）有識者からの取組に対する評価

・のべおかCOINをうまく活用して、SDGsの三側面をつないでいる。それは市民のDXとGXに向けた行動変容を促し、まちづくり全体を推進としていく有力なツールであるため、そのための取組みと効果がよりわかるようにしていただけると、他地域にも大いに参考になるように思われる。

・のべおか健康マイレージ、子供関連キャンプなど当初予定を上回る進捗が見られる。

・モデル事業は2023年度採択であり、総合計画の経年調査と並行して市民調査を2023年度に実施する必要がある、その補完的な調査を24年度には実施することも必要ではないか。調査を行わないのであれば、KPIの見直しが必要とも考える。

・「一ヶ岡全人口に対する50歳以下の人口割合」の達成度がマイナスとなった要因として、「令和5年度における脱炭素先行地域事業が計画通りに進まなかったこと」を挙げているが、多面的な要素が絡むため、より深い要因分析が必要である。若者人口を増やすためには、子ども未来創造機構との連携や「教育環境が良い」と感じている人の割合を増やすための施策が重要と考える。

・「一ヶ岡全人口に対する50歳以下の人口割合」という指標の設定は適切なのか、やや疑問である。ターゲットとなっている30～40代の人口がどれだけ増えたかで判断する方が良いと考える。